

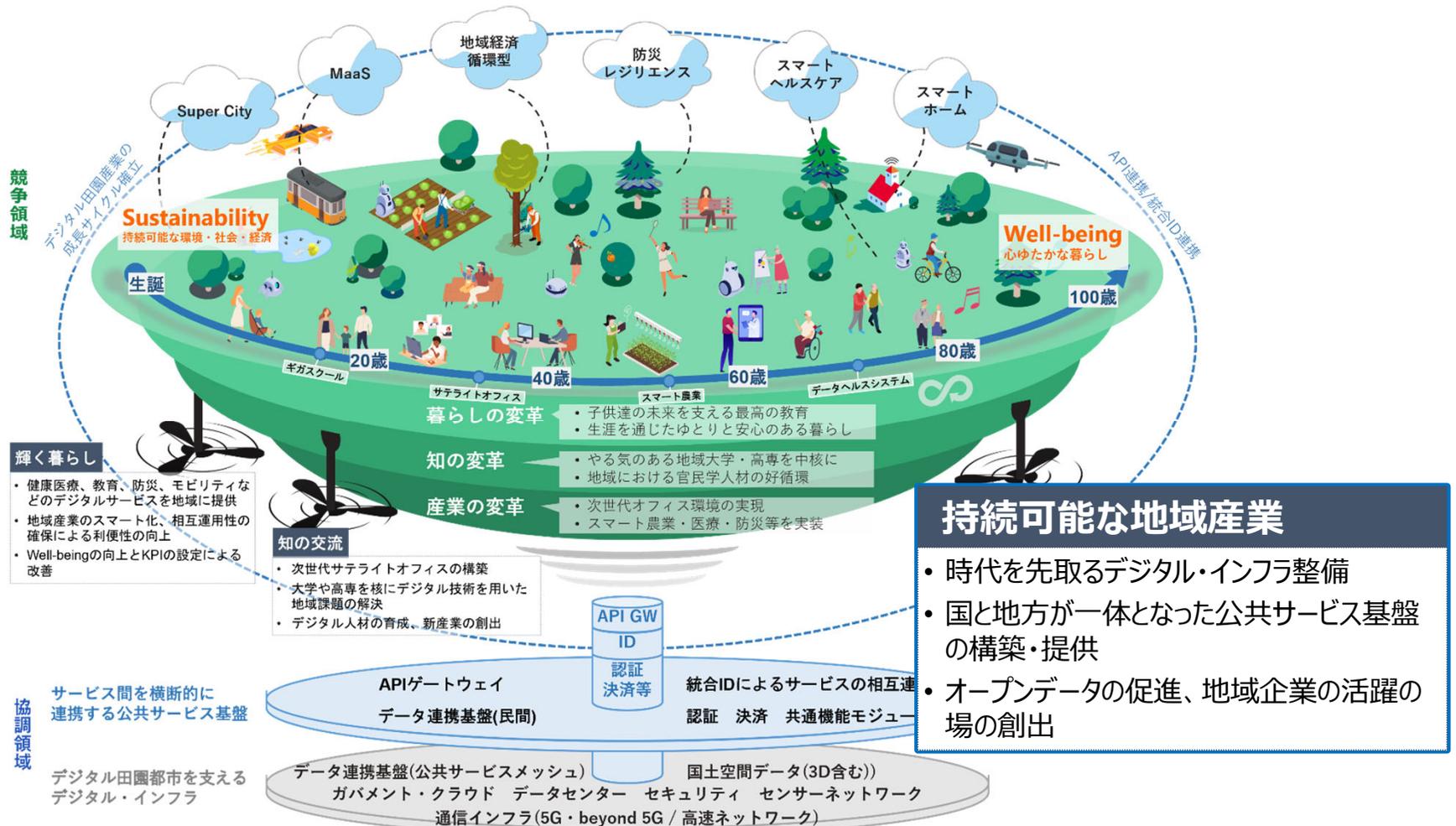
「デジタル田園都市国家構想」 持続可能な新産業の創出へ

第6回デジタル田園都市国家構想実現会議（令和4年4月4日）
デジタル大臣 牧島かれん

デジタル庁

デジタル田園都市国家構想の取組イメージ全体像

- デジタル田園都市構造の実現のためには「持続可能な地域産業」が不可欠。
- 生き生きとした産業があつてはじめてWell Beingの向上、魅力的な街づくりが可能に。
- 豊富に創造されるデータを活用しつつ、地域の課題解決から日本、ひいては世界に飛び立つ産業が持続的に創出・発展するエコシステムを構築する必要。

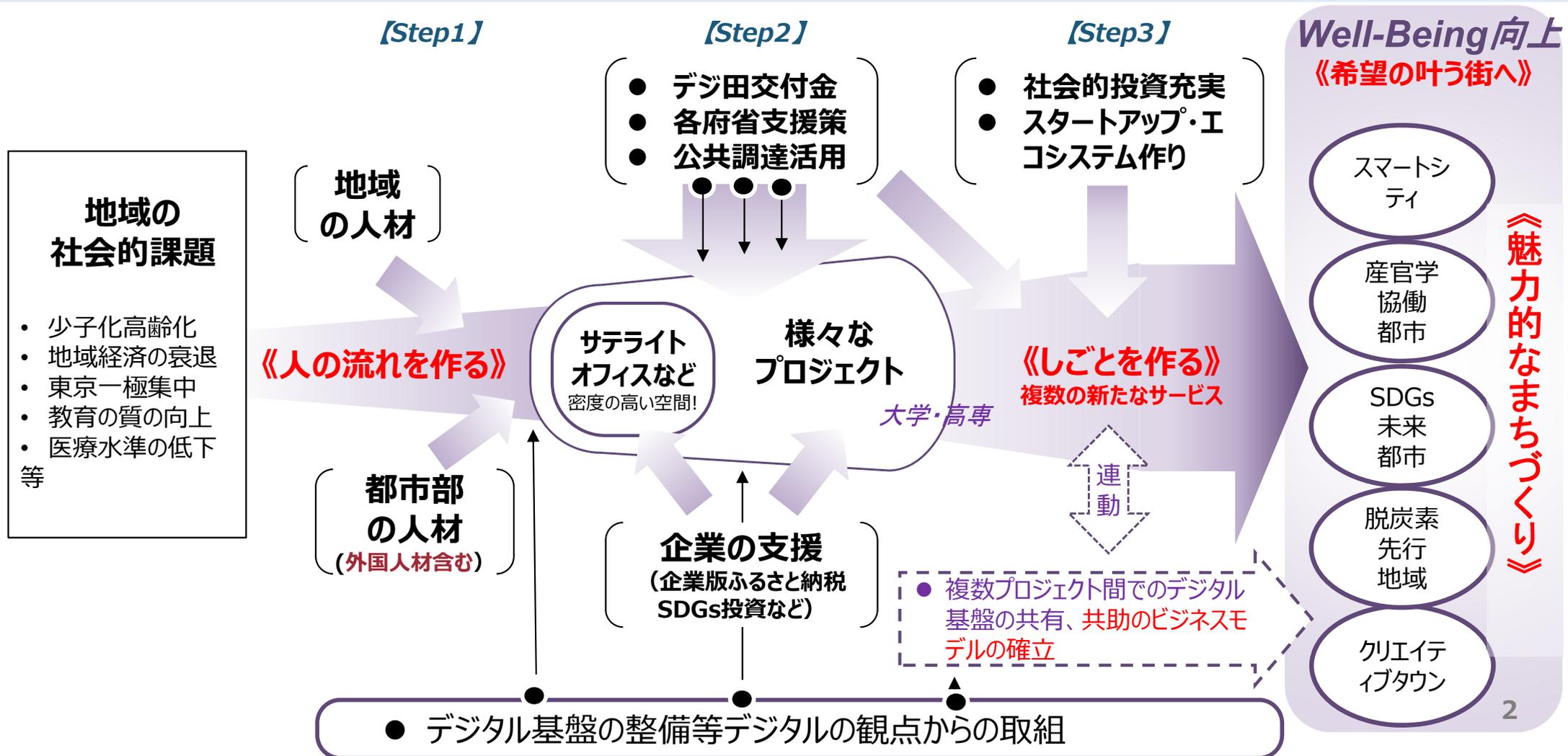


新産業創出への見取り図

「産業からの変革の全体像」を新産業創出という視点で
(第二回牧島大臣資料2-1「産業からの変革」参照)

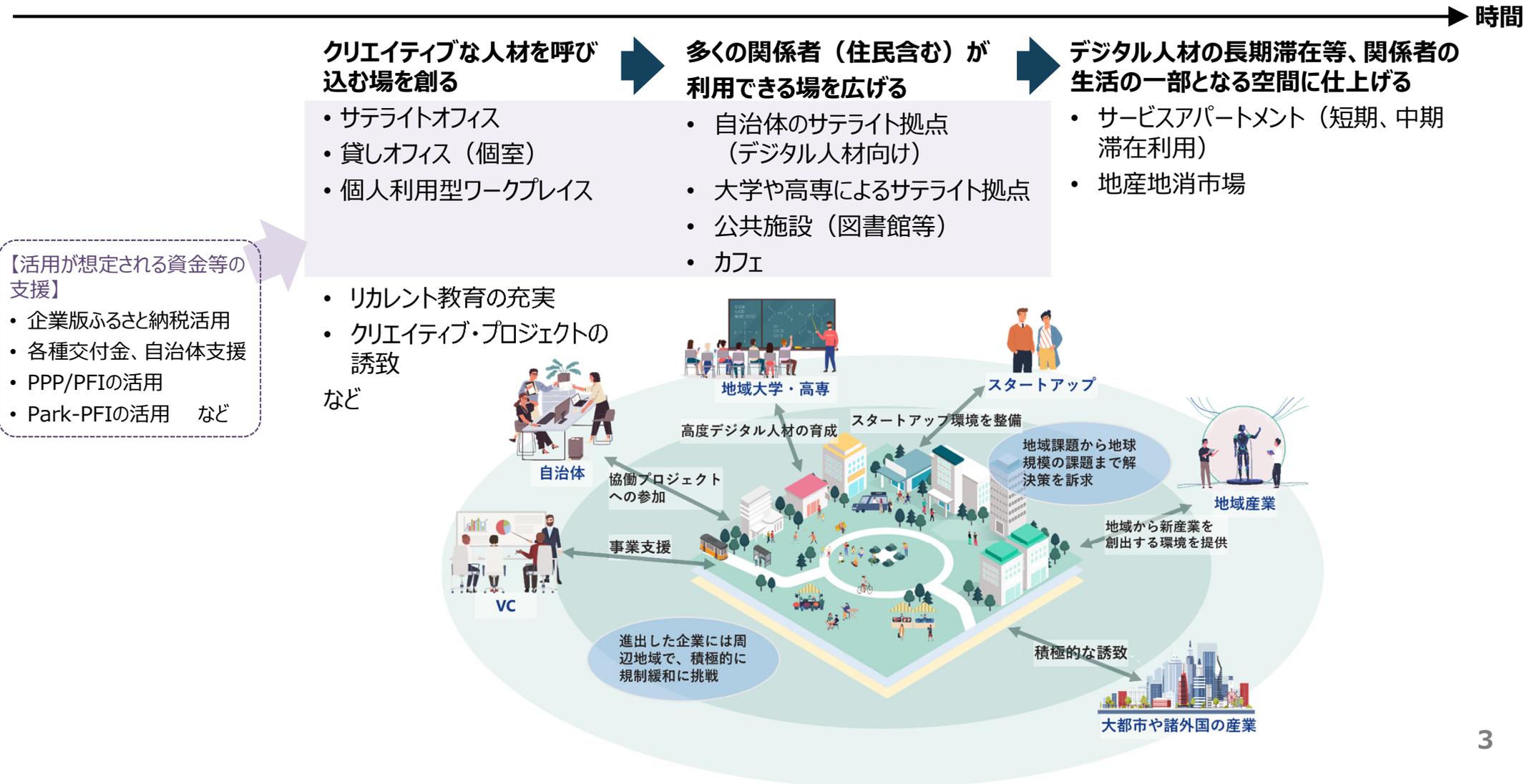
■ デジタル田園都市の実現に向け、様々なプロジェクトを、持続可能な産業へと育てていく仕組み作りに取り組む

- Step1: 内外の人材を呼び込む政策を強化し人の流れを作り、密度の濃い空間に集める (シーズの創出)
- Step2: 国の支援策や企業の支援などを活用し、デジタルを活かした様々なプロジェクトを組成する (データとプロジェクトの創出)
※Step2、3ではサービス間連携やデータ連携基盤への投資を支え合う、共助のビジネスモデルを確立する
- Step3: プロジェクトを持続可能な新産業に育てるため、スタートアップ・エコシステムを確立する (エコシステムの創出)



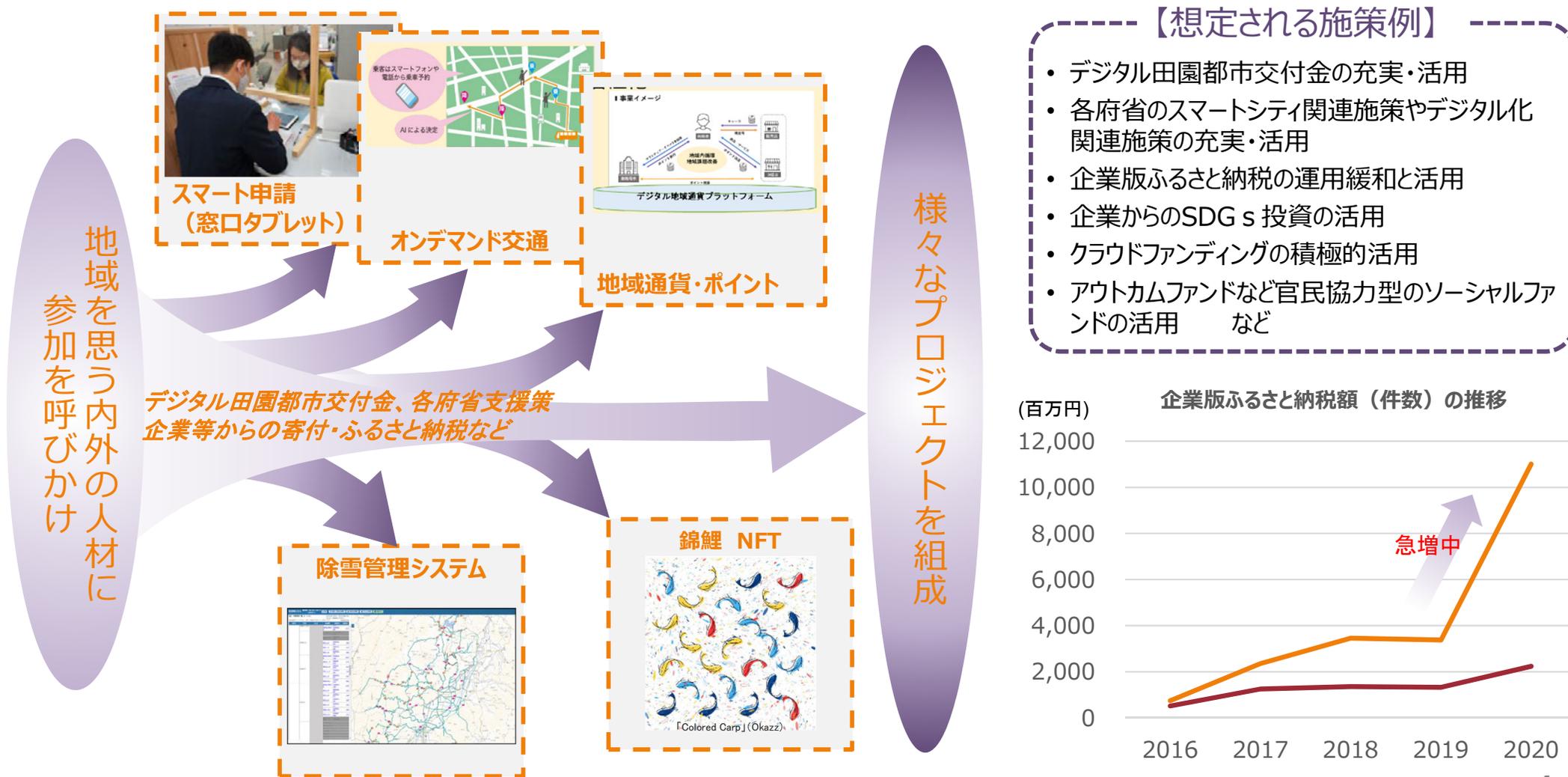
Step 1 : 内外の人材が集まれる拠点の構築

- 多様かつ創造的な内外の人材が集まれる拠点を構築、複数のスタートアップを集結させつつ、経済的、人的、制度的支援によりスタートアップを育成するインクルーシブスクエア（密度と包摂性の高い空間）を各エリアに育てる。
- 産業界も全面的に巻き込み、地域へのオフィス移転を官民あげて促進。



Step2 各種支援策をフル活用し、様々なプロジェクトを組成

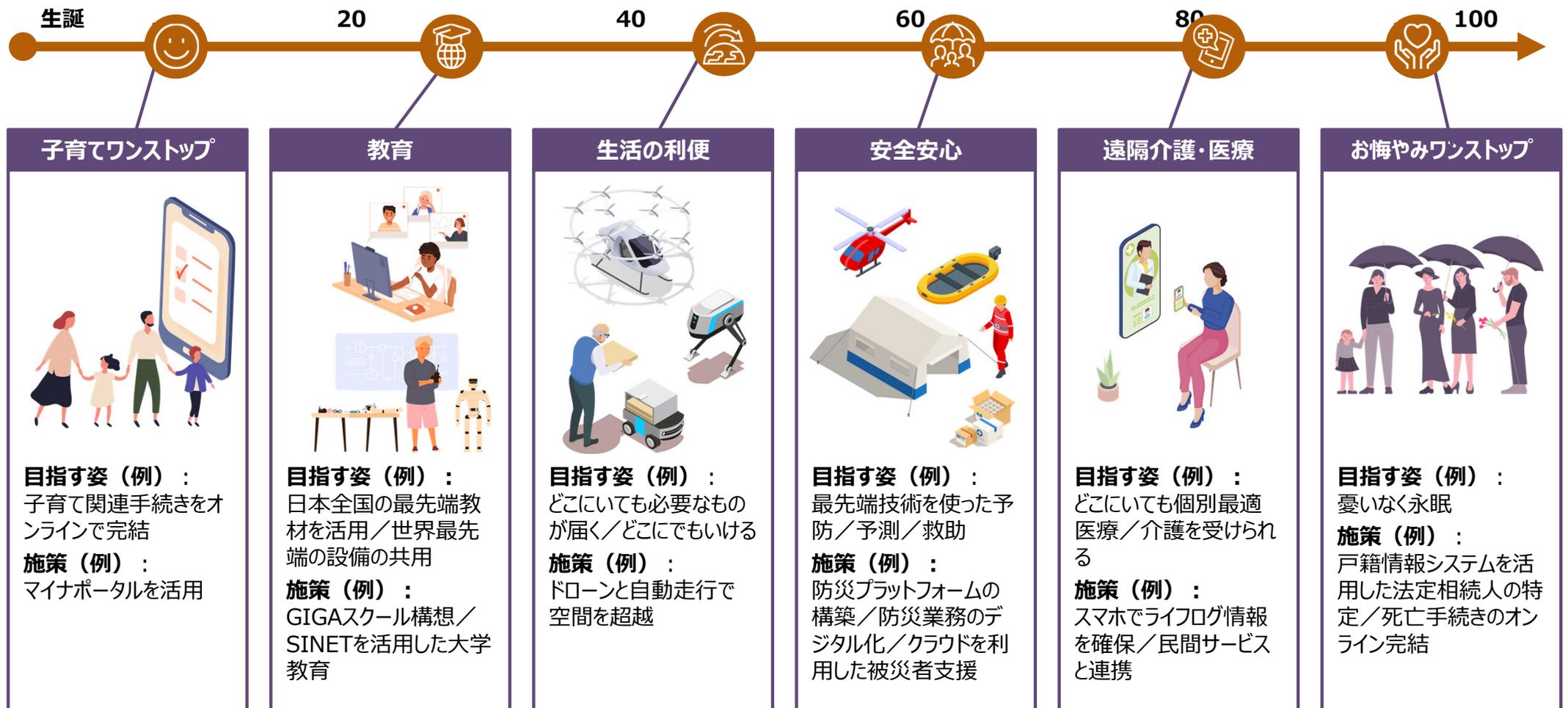
- 人の流れの充実とともに、デジタルを活用した実証事業など、様々なデジタル・プロジェクトを作る。
- プロジェクトの組成に当たっては、デジ田交付金や各府省施策などの国からの支援に加え、民間企業のSDG s 投資、ふるさと納税、市民からのクラウドファンディングなど、考えられる手段は何でも貪欲に活用。



参考資料：デジタル田園都市国家構想推進交付金の採択結果について（内閣府地方創生推進室）から抜粋（兵庫県豊岡市、福島県喜多方市、静岡県御殿場市、山形県飯豊市、）、山古志住民会議

Step2 : 暮らしを巡る全てのサービスがデジタル・ビジネスのチャンス

- 暮らしの現実を見ると、多くの人が、教育、医療、介護、仕事など、様々な局面で、それぞれに多様な課題を持つ。
- これら一つ一つが、大きなビジネスチャンス。特定のサービスによる断片的な課題解決に満足せず、個人が持つ多様なニーズ・価値観の充足をめざし、暮らしを巡る全ての局面で、デジタル・ビジネスの実現を図るべき。



Step2→3 : スタートアップ・エコシステムの構築へ

- はじめ方は様々。徐々に、サービスメニューの追加・充実に進み、同時にサービス間連携の充実やデジタル基盤の確立へ移行。ただし、プロジェクトの数を単に増やすだけでは、サービスは持続可能な事業にはならない。
- ある程度事業密度が上がってきたら、スタートアップ・エコシステムの強化に進み、スタートアップ支援→新事業・サービスの拡大→市民参加・コミュニティの充実と、Well-Being向上を目指す好循環サイクルを各エリアで実現

【スタート】 → 【メニューの拡充】 → 【エコシステム作り】 → 【好循環へ】

■ 各テーマ別サービス

- 行政デジタル化
- スマート農業
- i-Construction
- デジタルヘルスケア
- デジタル教育 など

■ 包括的サービス

- ベーシック・インフラサービス
- デジタル公民館 など

■ 目的型パッケージ

- スマート・スーパーシティ
- 脱炭素先行型
- クリエイティブタウン など

■ サービスメニューの追加・充実

- ・ 住民の課題、地場産業の強み・弱み
- ・ 創造的人材や協力的企業の指向性

■ サービス間連携の充実と データ連携基盤確立

■ スタートアップ・エコシステム

- 人材育成、人材流入策強化
- 大学・高専等を核とした連携
- 社会的・スタートアップ投資充実

- **中長期計画**に基づき
必要なデジタル基盤を整備
サービスメニューを充実

■ 新規事業・サービスの 拡大サイクル確立

■ 市民参加・ コミュニティの充実

Well-Being
の向上サイクル

Step3 : スタートアップ・エコシステムの確立

- 国はもとより、地域自身も、スタートアップ・エコシステムの形成に向けた取組の強化を今後検討。
- 大学等を核に、産業界、行政、市民、金融機関等全員を巻き込み、人材育成、大学、公共調達、投資強化、コミュニティ（共助）の強化など、多様の取組を実践。こうした環境作りにも、交付金等を積極的に活用。

【考えられる取組】

■ 起業家人材充実

- 未踏、異能など企業人材事業の活用拡充
- スタートアップへの専門家支援事業充実
- STEM人材等への起業家教育の充実

■ ベンチャー投資の拡充

- 官民ファンド等の支援制度の拡充
- 海外からの人材・投資の積極的活用
- 個人投資家への支援の活用拡充

■ 大学を拠点とした強化

- スタートアップエコシステム拠点都市強化
- 地域中核大学における産学連携の強化
- 地域金融機関のスタートアップ支援強化

■ 社会的投資の拡充・強化

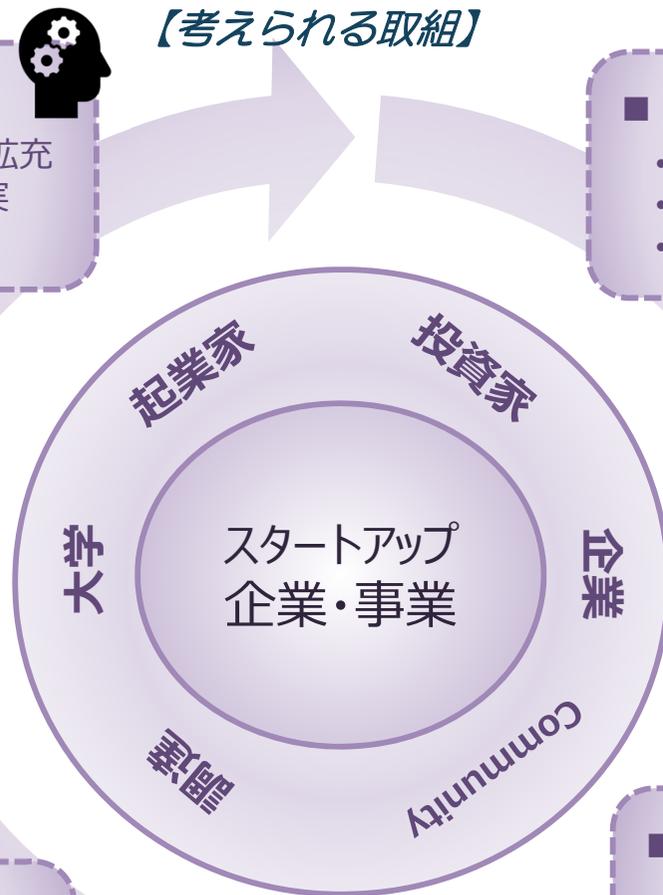
- 企業版ふるさと納税の運用・活用強化
- SiBを活用した社会的投資の強化
- 公的支援と民間投資の組合せ強化

■ 公共調達の活用拡充

- 公共調達におけるスタートアップの活用充実
- SBIR制度の活用充実
- 入札参加資格等の見直しなど調達改革

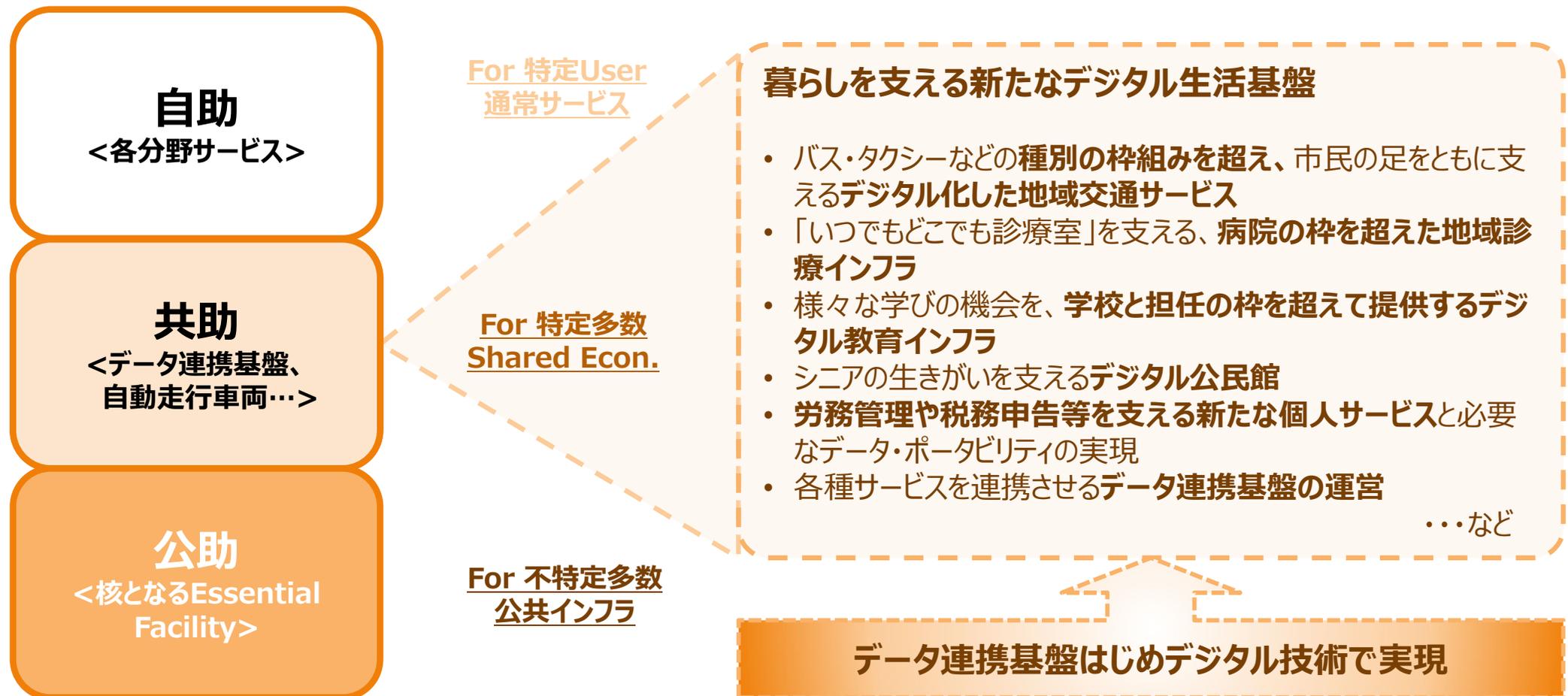
■ 共助の形成（Community強化）

- 次世代サテライトオフィスの整備
- 共助型ビジネスへのPFIの活用強化
- ベーシック・インフラ型サービスへの支援



エコシステム構築において押さえておくべき最重要観点

- 現在は、各分野のサービスや行政機関が縦割りがつ画一的に生活支援サービスを提供。デジタルの力で、個人の多様な生活や価値観に寄り添うサービスへと再編・統合する共助のビジネスモデルが必要。
- また、これにより、人口増加を前提に分野毎に個別に投資してきた、公共交通、デジタル基盤、医療／介護、教育などにも積極的にシェアリングを導入し、人口減少期においても、暮らしを支える十分な基盤への投資を確保。



こうした取組全体を支えるためのデジタルの観点からの施策

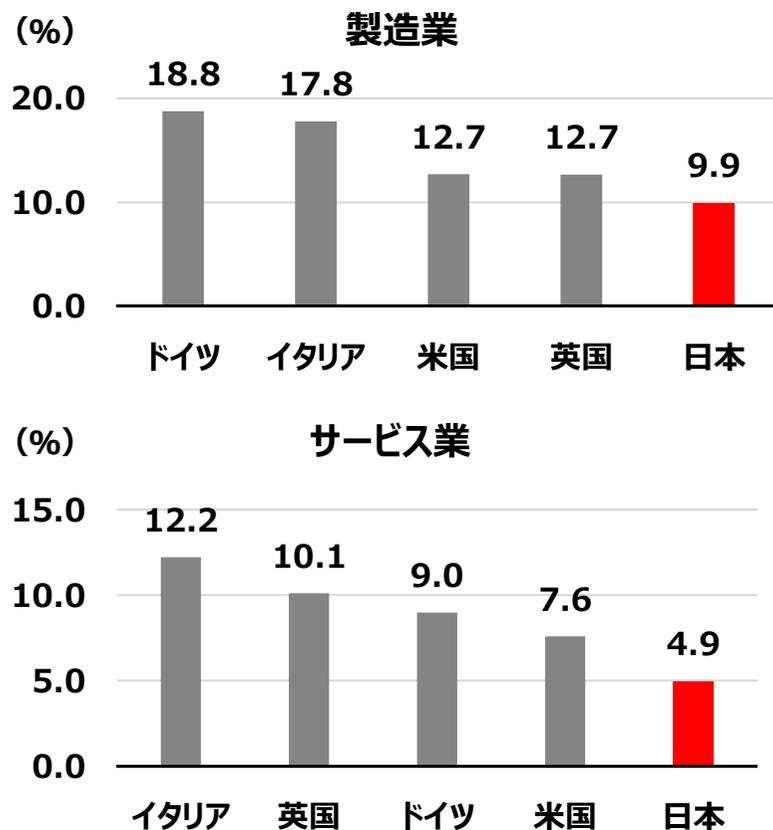
- デジタル田園都市国家構想を支えるデジタル基盤を整備する
 - 田園都市ハイウェイ、5Gインフラなどのネットワーク基盤
 - データ連携基盤、公共サービスメッシュなどのデータ基盤
 - マイナンバーカードの普及、マイナポータルの充実など共通サービス基盤
- データ連携基盤構築に当たって、コアとなる部品を無償で提供するとともに、それを活用したデータ連携基盤の構築について相談・助言を行える体制を整備する。
- デジタル田園都市交付金等を通じ財政的に支援を行う。また、企業版ふるさと納税はじめソーシャルスタートアップを支える資金環境整備に取り組む。
- デジタル臨時行政調査会において、4万以上の法令についてアナログ的な規制を洗い出し、あらゆる企業の持つAI/ドローン等の技術を活用するためのテクノロジーマップを整備した上で、一括的な見直しを行う。
- 行政DXの推進、Well-Being指標の整備などの取組を通じて、オープンデータを推し進め、デジタル時代のビジネスシーズである「豊富なデータ」を提供する。
- スタートアップエコシステム拠点都市（内閣府）構想や地域中核大学総合振興パッケージなどの取組と密接に連携し、持続可能で生き活きとしたエコシステムを構築する。

— 參考資料

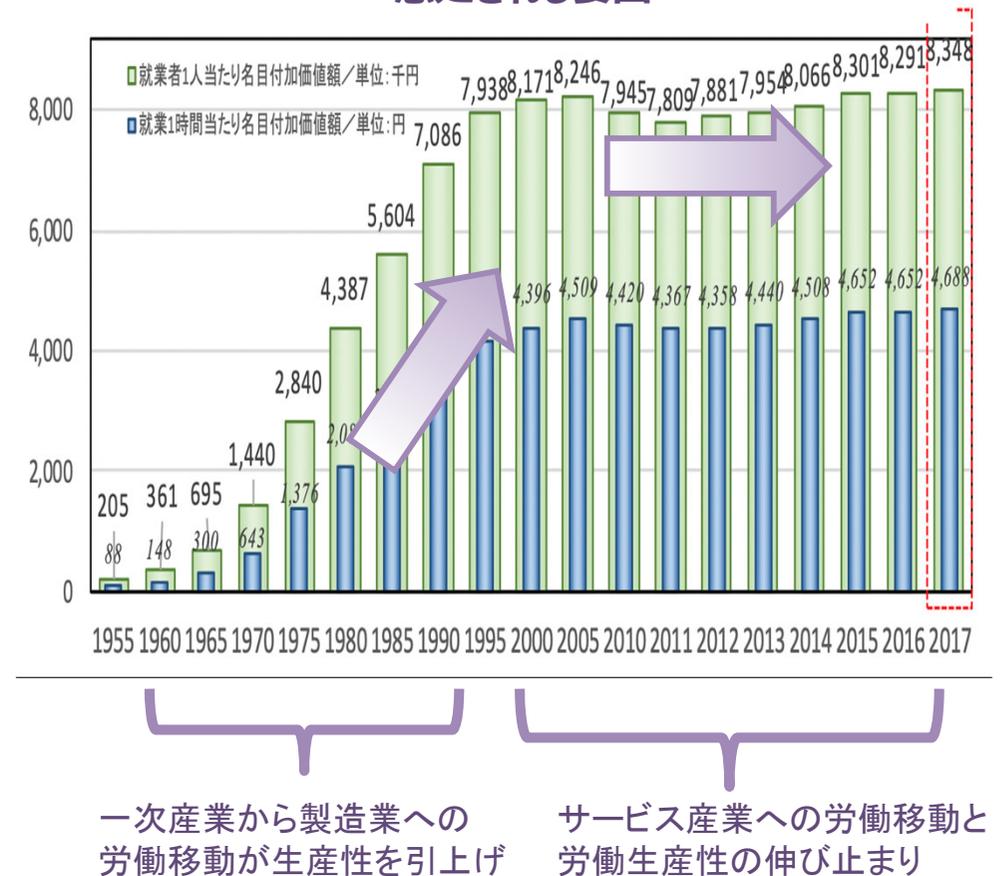
参考：成功の鍵は、創造性と多様性

- 我が国は、今や、製造業やサービス業いずれにおいても、最も新しいことにチャレンジしない国に。
- 高度成長期は、生産性の高い製造業セクターへの労働人口の移動が労働生産性を引上げ。2000年前後以降、サービス業の生産性の伸び悩みが、我が国の潜在成長力の伸びの限界に。IT、金融、流通はじめ、EV、蓄電池、新素材、エネルギーなど、様々な分野で、多様性・創造性の発揮の機会をいかに広げるかが我が国の課題。

新製品・サービスを投入した企業の割合 (2012-2014)



労働生産性の推移と想定される要因



- ・ (注) 企業向けアンケートにおいて、「2012-14年に新製品・サービスを導入 (新機能の追加や用途の大幅な改善を含む。)を行った」と回答した企業の割合。
- ・ (出所) OECD (2017) 「OECD Science, Technology, and Industry Scoreboard 2017」を基に経産省作成。

様々なプロジェクトの事例①：兵庫県豊岡市

兵庫県豊岡市

「すべての市民のための窓口サービスデザイン事業」

「デジタル技術などを使える人はやりたいことが簡単にでき、そうではない人にはデジタル技術を活かしてより丁寧にサービスが提供されている」姿を目指し、スマート申請・手続きガイドの導入、窓口タブレット、説明用PC等の整備を一体的に推進する。

<交付対象事業の導入サービス例> ※豊岡市 実施計画書から抜粋

スマート申請

- スマートフォン等を使用し自宅などから行政手続きが完結
- マイナンバーカードを使った本人確認、クレジットカード決済等が可能

手続きガイド

- スマートフォン等を使用しウェブ上から質問に答えていくだけで必要な手続きが分かる市民向け手続き案内サービス

窓口タブレット
(オンライン相談等)

無線LAN環境
(窓口タブレット通信・印刷用)

ステップ1 スマホが使える人も、使えない人も便利になる

デジタル使える人



いつでも、どこでも

デジタルに不慣れな人



職員が動画等で分かりやすく説明
→説明用PC導入
無線LAN環境整備

氏名等記載と本人確認は一度で
→窓口タブレット導入

入力 → **署名** → **決済** → **申請**



2022年度導入

今後、データ連携基盤を導入し、2024年度には市役所のほとんどのコミュニケーション連携をスマホで可能とすることを目指す。

主なKPI	設定値
簡単、便利、わかりやすくなったと感じる第三者（市民、有識者）の割合	2024年度：80% (2022年度：10%)
市役所の手続きがデジタル化された件数	2024年度：90件 (2022年度：15件)

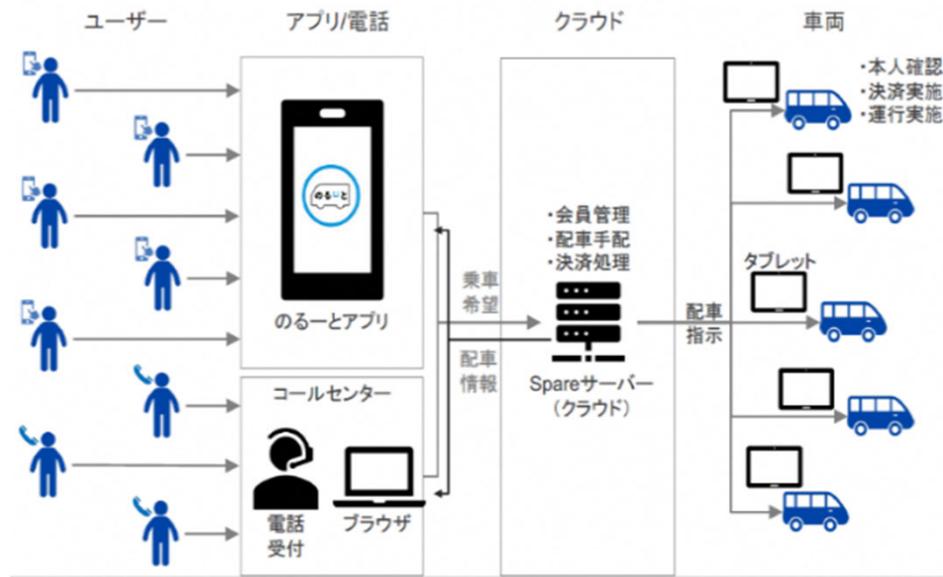
様々なプロジェクトの事例②：福島県喜多方市

福島県喜多方市 「AI オンデマンド交通事業」

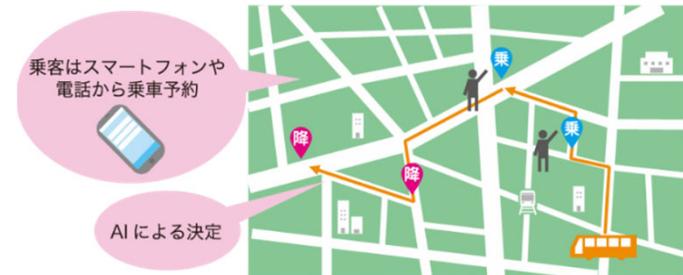
AI オンデマンド交通システムを導入することにより、現在のアナログ式の予約・配車システムでは対応が困難であった当市の抱える多くの課題に対応し、**生活で「使える」公共交通の実現、利用実態に見合った持続可能な公共交通を構築する。**

【サービスイメージ】

AIオンデマンド交通システムの導入により、随時予約・随時運行することが可能になり、利便性が高い公共交通サービスを提供する。また、AIによる効率的で最適な配車により、コースという概念を無くすことが可能となり、デマンド交通事業に必要な車両台数を現在よりも少なくし、事業の効率化を図る。



主なKPI	設定値
予約型乗合交通 「みんべえ号」利用者数	2024年度末：62,694人 (2022年度末：27,338人)
公共交通市民満足	2024年度末：60.0点 (2022年度末：50.0点)



様々なプロジェクトの事例③：静岡県御殿場市

静岡県御殿場市 「マイナポイントと連携したデジタル地域通貨プラットフォーム等整備事業」

マイナポイント連携の土台となるデジタル地域通貨プラットフォームを整備。プレミアム付商品券のデジタル化を手始めとして、エコポイント、健康ポイントなど、さまざまな地域課題の解決に資する市民活動等に対して市独自のデジタルポイントを付与。このポイントを市内に流通させることで、各種地域課題解決に向けた社会活動と経済が好循環する仕組みを構築。

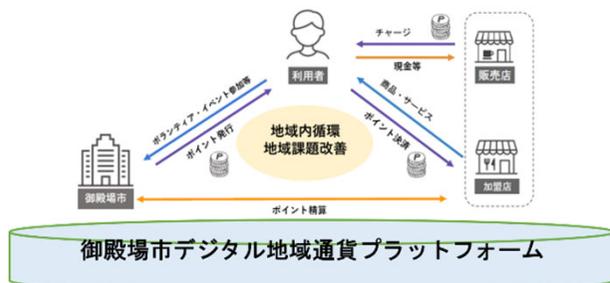
【サービスイメージ】

● デジタル地域通貨プラットフォーム構築関係

- 利用者：市民、観光交流客等 ※利用料無料
 - 市民はチャージ又は地域活動（環境・健康増進イベント参加、ボランティア等）によりポイント付与
 - 観光交流客へは域内消費のためのポイント付与
- 加盟店：市内店舗・サービス業者 ※登録無料
※利用者・加盟店いずれもスマホやタブレットがあれば、新たな機器導入不要（無料アプリのダウンロードのみ）

● 市役所窓口キャッシュレス推進関係：

市民は各種証明書の手数料を窓口で支払う際に、現金以外にクレジットカードや電子マネー（本市導入のデジタル地域通貨を含む。）での支払いが可能となる。



主なKPI	設定値
地域通貨アプリ登録者数	2024年度末：50,000人 (2022年度末：30,000人)
市役所窓口におけるキャッシュレス決済比率	2024年度末：10% (2022年度末：5%)

様々なプロジェクトの事例④：山形県飯豊町

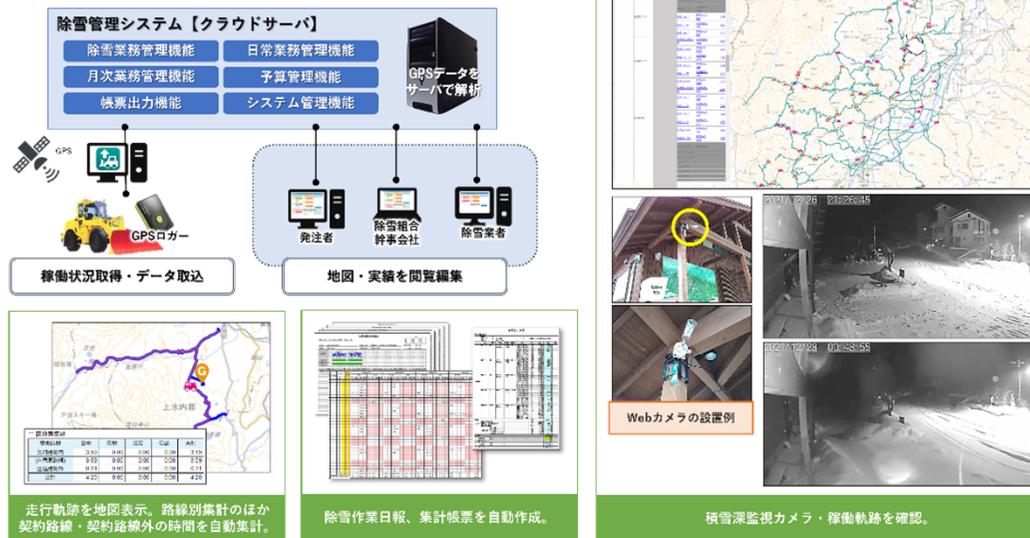
山形県飯豊町 「デジタル技術を活用した除雪作業の見える化で飯豊の除雪最適化事業（仮）」

これまでの除雪事業は、多様化するライフスタイルなど住民の要望に応えた除雪計画の策定や、人手による積雪状況の確認や出動連絡がネックとなり、業務の効率化は難しいとされてきた。そこで、IoT技術を導入し、**積雪量や除雪車の運行実績を見える化**することで、**除雪事業に係る一連の課題や問題点を浮き彫りにし改善、除雪事業の最適化、効率化に取り組む。**

【サービスイメージ】

- GPS端末を活用した除雪管理システムの導入で除雪車両の位置情報や作業軌跡の情報をパソコン等で確認することができる。
- 外部閲覧を可能とすることで住民サービスにつながる。

GPS除雪管理システム概要



主なKPI	設定値
除雪事業管理業務	2024年度末：420時間 (2022年度末：585時間)
除雪に関する問い合わせ	2024年度末：50件 (2022年度末：200件)

様々なプロジェクトの事例⑤：新潟県長岡市山古志

山古志地域

「NFTによるグローバルなデジタル関係人口を創出」

山古志地域が発行するNFT「Colored Carp」は、錦鯉をシンボルにしたデジタルアートであり、山古志地域の「電子住民票」の意味合いを兼ねている。

世界中でColored Carpを購入した人々がブロックチェーン上に可視化されることで、グローバルなデジタル関係人口が生まれ、NFTの販売益をベースに山古志地域に必要なプロジェクトや課題解決を独自財源で押し進めることが可能になる。



「Colored Carp」(Okazz)



「Generative patterns "NISHIKIGOI"」(raf)